

宮崎労働局長から企業トップへの「働き方改革」要請

～ 株式会社 都城北諸地区清掃公社 ～

令和元年8月7日、大津局長が、株式会社 都城北諸地区清掃公社の三島善博代表取締役から「働き方改革」の取組状況をお聴きし、更なる取組の推進をお願いしました。

訪問企業名	株式会社 都城北諸地区清掃公社
所在地	都城市吉尾町2159番地
労働者数	270名
事業内容	●廃棄物収集運搬・処理処分業 ●浄化槽維持管理・清掃業 ●公共環境施設維持管理業

➤非正規雇用の待遇差改善

非正規社員の正社員登用制度により、毎年登用を行っている。年に4～5人ほど登用している（昨年度実績は8人登用）。今後も正社員化については助成金等様々な制度を活用し、労働環境の整備を推進していきたい。

また、正規・非正規間の処遇差については、来年4月を目標に改善を検討中であり、非正規社員の処遇改善の取組を進めていきたい。

➤長時間労働の是正

元々時間外労働が多くはなかったが、昨今、業務量が増加しており、時間外労働が必要な状況も増えているため、人員の補充や作業の効率化、車両・設備・システムの改善等により、時間外労働を抑制する取組を行っていききたい。

➤柔軟な働き方ができる環境づくり

今年度から1日単位での取得であった有給休暇を、半日単位で取得できるよう就業規則の改正を行い、親の介護や子どもの用事、本人の通院等で柔軟に取得できるような制度に改めた。会社としても半日分の労働力を確保できるメリットがあると捉えている。

また、トップや管理職が率先して取得することで、有給休暇の取得しやすい風土づくりに努めている。

➤女性の活躍推進

現場での作業が主となる業態で、女性の比率が少ない。今年度より会社で初めてとなる女性の浄化槽管理士を業務に従事させている。今後も女性の現場登用を積極的に進めていきたい。

➤労働生産性向上

生産性向上に向けて、浄化槽点検業務に、点検表の作成やデータ入力業務の省力化を図るためのタブレット端末の導入を準備しており、作業を簡素化できると期待している。

➤人材育成

2年前から定期的な新卒採用を始めた。社員が自らの成長を実感できるよう教育研修

制度を拡充し、人材の定着・育成に努めている。

➤治療と仕事の両立支援

昨年度から今年度にかけて、宮崎産業保健総合支援センターの支援を受けて、がんに罹患した職員の職場復帰と就業支援の取組を行った。今後とも病気と闘いながら働く職員に対する支援を続けていきたい。

➤その他

若者の働きやすい職場づくりと優良な労働環境の提供、若者の採用を今後も積極的に行っていききたい。2018年11月「ユースエール認定企業」として認定される。



大津局長（左）と株式会社 都城北諸地区清掃公社の三島代表取締役（右）